

## 2024年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)



2024年5月15日

東

上場会社名 eBASE株式会社

上場取引所

コード番号 3835

URL https://www.ebase.co.jp/

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 岩田貴夫

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員CFO

(氏名) 窪田勝康

(TEL) 06-6486-3955

定時株主総会開催予定日 2024年6月24日

配当支払開始予定日

2024年6月6日

有価証券報告書提出予定日 2024年6月25日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向)

(百万円未満切捨て)

## 1. 2024年3月期の連結業績(2023年4月1日~2024年3月31日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	5,192	10.1	1,651	20.9	1,662	19.1	1,144	28.5
2023年3月期	4,714	8.3	1,365	26.3	1,395	28.3	890	19.7

(注) 包括利益 2024年3月期 1,206百万円( 38.8%) 2023年3月期 869百万円( 14.4%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	25.04	24.99	17.3	22.4	31.8
2023年3月期	19.43	19.38	14.7	20.9	29.0

(参考) 持分法投資損益 2024年3月期 ー百万円 2023年3月期 ー百万円

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	7,809	6,941	88.8	152.57
2023年3月期	7,019	6,299	89.6	137.32

(参考) 自己資本 2024年3月期 6,934百万円 2023年3月期 6,287百万円

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	1,334	△306	△565	5,005
2023年3月期	1,025	△134	△415	4,540

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
2023年3月期	—	0.00	—	6.10	6.10	279	31.4	4.6
2024年3月期	—	0.00	—	10.10	10.10	459	40.3	7.0
2025年3月期(予想)	—	0.00	—	13.80	13.80		50.2	

## 3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日~2025年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,500	5.4	660	5.0	670	5.3	445	2.4	9.79
通 期	5,500	5.9	1,800	9.0	1,850	11.3	1,250	9.2	27.50

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期	47,164,800株	2023年3月期	47,164,800株
② 期末自己株式数	2024年3月期	1,716,257株	2023年3月期	1,376,162株
③ 期中平均株式数	2024年3月期	45,712,375株	2023年3月期	45,851,153株

(参考) 個別業績の概要

1. 2024年3月期の個別業績（2023年4月1日～2024年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	2,639	16.7	1,223	28.5	1,294	24.0	902	36.9
2023年3月期	2,261	15.4	951	42.7	1,044	40.1	659	27.3

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期	19.75	19.71
2023年3月期	14.39	14.35

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	5,303	4,693	88.4	103.11
2023年3月期	4,804	4,293	89.1	93.50

(参考) 自己資本 2024年3月期 4,686百万円 2023年3月期 4,281百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	1
(1) 当期の経営成績の概況 .....	1
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 連結貸借対照表 .....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	7
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	12
(継続企業の前提に関する注記) .....	12
(セグメント情報等) .....	12
(1株当たり情報) .....	16
(重要な後発事象) .....	16

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、不安定な円相場やインフレによる経済停滞が懸念され、原材料及びエネルギー価格の高騰やウクライナ情勢等の影響は継続しており、海外景気の下振れがわが国の景気を下押しするリスクとなっている他、物価上昇や中東情勢なども懸念され、先行きは依然として不透明な状況であります。

このような環境の下、当社グループは、パッケージソフトビジネスのeBASE事業と、IT開発アウトソーシングビジネスのeBASE-PLUS事業で構成し、活動いたしました。

当連結会計年度における当社グループの業績の結果は、売上高5,192,122千円（前年同期比477,487千円増）、営業利益1,651,262千円（前年同期比285,467千円増）、経常利益1,662,726千円（前年同期比266,919千円増）、親会社株主に帰属する当期純利益1,144,693千円（前年同期比253,896千円増）となりました。

各セグメントの業績は次のとおりです。

#### (イ) eBASE事業

・BtoBモデル(0th/1st eBASE)の概況は、食品業界、日雑業界(他業界)、住宅業界の各パラグラフで説明します。

#### [食品業界向けビジネス]

食の安全情報交換の全体最適化を図りながら、食の安全・安心システム「FOODS eBASE」においては商品データベースサービス「商材えびす(食材えびす)」の普及推進も含めてeBASE商品情報交換の標準化を継続的に進展しました。

売上面では、第3四半期からの継続案件として、新規のワイン輸入商社の「FOODS eBASE/eB-DAM」を中心とした商品情報DB導入の大型継続案件、及び既存の大手コンビニエンスストアの生産加工商品管理のシステムリプレース継続案件で、共に一部を売上計上しました。また、前述とは別の大手コンビニエンスストアでも中食(惣菜、弁当等)の包装デザインチェック機能の大型開発案件を売上計上しました。第4四半期中案件としては、既存顧客の大手総合小売向けに新たに容器リサイクル法対応システム開発を売上計上しました。更に、老舗の食品加工メーカーの基幹リプレース案件や、食品卸のPB品規格書収集管理を売上計上しました。

受注面では、「FOODS eBASE」関連で、複数の食品メーカーや、地域生協から来期導入予定案件の受注を獲得しました。

食品業界向けビジネスの売上高は、前年同期比では微減となりました。

#### [日雑業界向けビジネス]

「商材えびす(日雑・医薬・文具・家電・工具、食品等)」を中心に、製品仕様書情報管理データベース「GOODS eBASE」、及び「商材えびす」と連動する小売向け商品マスタ管理システム「MDM eBASE」、小売PBやメーカー向け製品企画開発支援システム「PDM eBASE」、商品DB型Webカタログサイト構築等の販売促進に継続して注力しました。

売上面では、第3四半期からの継続案件として、カタログギフト事業者のカタログ制作支援システム「eB-DBP」と商品マスタシステム「MDM eBASE」を活用した統合商品DB構築の継続案件、新規の大手ホームセンターから「商材・マスタデータえびす」と連携する「MDM eBASE」案件、及びオフィス家具メーカーから簡易見積作成サイト構築の大型アップセル案件の一部を売上計上しました。第4四半期中案件としては、既存顧客の大手工具卸の統合商品情報DB再構築を売上計上しました。更に、工具電材卸から統合商品情報DB構築「ミドルウェアeBASE」、前述とは別のカタログギフト事業者の統合商品DB構築を売上計上しました。

受注面では、既存顧客の大手家電量販店から、ECサイト向けデータ連携対応を受注し、一部を売上計上しました。

日雑業界向けビジネスの売上高は、各業界における受注案件の進捗状況が順調に進み、複数の大型案件で前倒し検収が進んだことにより、前年同期比で大幅な増加となりました。

## 〔住宅業界向けビジネス〕

住宅業界は、既存の複数の大手ハウスメーカーで活用されてきた「商材えびす(住宅えびす)」が、新規の大手ハウスメーカーでも利用が開始され普及が促進されました。

売上面では、新規顧客の壁紙・カーテン・床材等のインテリアメーカーから、統合商品情報DB構築案件を売上計上するとともに、新たな大手照明器具メーカーから商品DB型Webカタログサイトのリプレース案件を一部売上計上しました。

受注面では、新たに大手空調設備メーカーの、技術情報検索サイトの構築を受注し、一部を売上計上しました。また、大手建材メーカーにて、非住宅向け商品DB型WEBカタログ環境構築を受注しています。

住宅業界向けビジネスの売上高は、大型案件の受注や販促展開に遅れが出た事により、前年同期比で減少となりました。

・BtoBtoCモデル(2nd eBASE)の概況は、業界横断型(食品スーパー、総合小売、コンビニエンスストア、ドラッグストア、ホームセンター、ディスカウントショップ、スーパーセンター、家電量販等)の「商材えびす」の商品情報コンテンツを利活用して「ユーザー(消費者)が求める商品情報をいつでもどこでもニーズにあわせて閲覧できるように」というコンセプトを元に開発した、あらゆる商品カテゴリを統合した消費者向けライフスタイルアプリ「e食住なび」シリーズの普及推進・営業展開を継続しています。

市場展開としては、小売業態の店舗DX推進、CX向上への新たな一歩として、レシート情報ビジュアル化サービス「e食住ビジュアルレシート」を新たにリリースしました。株式会社マキヤがこの「e食住ビジュアルレシート」の実証実験(PoC)を内定しました。総合小売の一部の店舗では「e食カタログ(電子棚札連携)」、また、食品小売でも「e食住カタログfor店舗」のPoCを継続しています。更に、新たに食品小売2社でも「e食住カタログ」の導入を検討開始しました。大手家電量販店の旗艦2店舗では、インバウンド客に向けた「e食住カタログ多言語版」のPoCを継続して実施しています。

eBASE事業の特許戦略としましては、住宅設備建材のデジタルプランボード生成システム(特許第7403140号)を新たに取得しています。

これらの結果、eBASE事業の売上高は、主に日雑業界の複数の大型案件の前倒し検収による売上計上、及び新たな受注が順調に進んだことから2,639,038千円(前年同期比377,935千円増)、経常利益1,302,428千円(前年同期比250,125千円増)となりました。

## (ロ) eBASE-PLUS事業

既存IT開発アウトソーシングビジネスにおいて、顧客ニーズの迅速な把握と対応による案件獲得に注力しました。稼働工数増加のため専門知識・経験を持ち即戦力となる中途採用を推進し、人材の確保・育成・教育に努めました。更に、継続して自社のオンライン教育システム(Javaプログラミング/ITインフラ教育等)の強化を行い、採用、新入社員教育、及び既存社員の教育に注力し、スキルアップによりハイスキルな高単価案件へのシフトを図り、また物価高、人件費高騰のトレンドに合わせて顧客との単価交渉を継続実施しました。

これらの結果、eBASE-PLUS事業の売上高は、2,555,604千円(前年同期比99,642千円増)、経常利益は360,192千円(前年同期比16,915千円増)となりました。

## (2) 当期の財政状態の概況

## (資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べ446,110千円増加し、6,015,785千円となりました。主な要因は現金及び預金が455,483千円増加したこと等であります。(なお、現金及び預金の詳しい内容につきましては、3.連結財務諸表及び主な注記(4)連結キャッシュ・フロー計算書をご参照ください。)

固定資産は、前連結会計年度末に比べ343,715千円増加し、1,793,828千円となりました。主な要因は、ソフトウェアが36,870千円、投資有価証券が303,020千円増加したこと等であります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べ789,826千円増加し、7,809,614千円となりました。

## (負債)

負債合計は、前連結会計年度末に比べ148,122千円増加し、867,912千円となりました。主な要因は、未払金が19,962千円、未払法人税等が39,541千円、未払消費税等が33,630千円、流動負債のその他が27,492千円、繰延税金負債が13,214千円増加したこと等によるものであります。

## (純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ641,703千円増加し、6,941,701千円となりました。主な要因は、配当金の支払により利益剰余金が279,310千円減少、自己株式の取得等により288,936千円減少した一方で、親会社株主に帰属する当期純利益計上により利益剰余金が1,144,693千円増加、その他有価証券評価差額金が61,981千円増加したこと等によるものであります。これにより自己資本比率は88.8%となりました。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下、「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ464,525千円増加し、5,005,295千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、1,334,481千円の収入(前連結会計年度は、1,025,304千円の収入)となりました。主な減少要因として、法人税等の支払が482,625千円あった一方で、増加要因として、税金等調整前当期純利益を1,662,726千円計上したこと等によるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、306,275千円の支出(前連結会計年度は、134,802千円の支出)となりました。主な増加要因として、投資有価証券の売却及び償還による収入が303,165千円あった一方で、減少要因として、投資有価証券の取得による支出が518,791千円、無形固定資産の取得による支出が74,850千円あったこと等によるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、565,361千円の支出(前連結会計年度は、415,971千円の支出)となりました。主な減少要因として、自己株式の取得による支出が298,265千円、配当金の支払額が279,231千円あったこと等によるものであります。

#### (4) 今後の見通し

国内経済は緩やかに回復の兆しを見せつつも、原材料や製品の供給不足、資源高によるコスト上昇圧力が継続するなか、続く円安や輸入コスト及びエネルギーコストの増加による物価高が続いていることなど、経済活動の制約は依然として継続するものと予想されます。このような先行き不透明な状況下で、当社は、eBASE事業では「商材えびす」での商品情報データプールサービス関連の提案活動を推進、商品情報流通のデファクト化を図ると共に、食品業界、日雑業界（他業界）、住宅業界と大別した個別業界業態向けのニーズにマッチした「FOODS/GOODS eBASE」等の商品詳細情報管理システムの開発推進を行うとともに、商品情報交換機能を有するeBASE統合商品情報管理システムの展開に注力してまいります。

あらゆる商品カテゴリを統合したライフスタイルアプリ「e食住なび」を消費者向けに無償ダウンロード提供し、消費者は「e食住なび」で当社が提供する商品詳細データを商品カテゴリや名称、ブランド・メーカー名、商品特徴(食品ならアレルギー物質名、栄養成分値、等)を検索できます。また、特定小売/メーカーをターゲットにしたグローバル対応(多言語)も含めたDX推進ツールの専用バージョンとして「e食住なび for DX(有償版)」も同時にリリースし、小売/メーカーと様々な個別ニーズ対応をしてまいります。

さらに特許戦略に基づく新サービスの開発に取り組んでまいります。

また、eBASE-PLUS事業では、IT開発アウトソーシングビジネスでの新規人材採用が困難な中、高稼働率の維持を継続して推進してまいります。

次期の連結業績予想につきましては、売上高5,500百万円（前年同期比5.9%増）、営業利益1,800百万円（前年同期比9.0%増）、経常利益1,850百万円（前年同期比11.3%増）、親会社株主に帰属する当期純利益1,250百万円（前年同期比9.2%増）を見込んでおります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年 3 月31日)	当連結会計年度 (2024年 3 月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,484,420	4,939,904
売掛金	931,691	828,517
契約資産	75,645	161,313
有価証券	2,774	11,404
仕掛品	2,318	642
その他	72,823	74,003
流動資産合計	5,569,674	6,015,785
固定資産		
有形固定資産		
建物	33,205	33,205
減価償却累計額	△13,333	△14,824
建物 (純額)	19,871	18,380
車両運搬具	16,413	16,413
減価償却累計額	△2,277	△6,984
車両運搬具 (純額)	14,135	9,428
工具、器具及び備品	76,459	88,883
減価償却累計額	△71,349	△66,470
工具、器具及び備品 (純額)	5,109	22,412
土地	18,627	18,627
有形固定資産合計	57,745	68,848
無形固定資産		
ソフトウェア	125,186	162,057
その他	14,254	16,338
無形固定資産合計	139,440	178,396
投資その他の資産		
投資有価証券	1,153,616	1,456,636
差入保証金	48,589	48,612
繰延税金資産	18,739	7,049
その他	32,856	35,160
貸倒引当金	△875	△875
投資その他の資産合計	1,252,927	1,546,583
固定資産合計	1,450,112	1,793,828
資産合計	7,019,787	7,809,614

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	55,484	60,676
未払金	77,285	97,248
未払法人税等	283,232	322,773
未払消費税等	100,199	133,829
契約負債	148,004	157,093
その他	55,584	83,076
流動負債合計	719,789	854,698
固定負債		
繰延税金負債	-	13,214
固定負債合計	-	13,214
負債合計	719,789	867,912
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	190,349	190,349
資本剰余金	222,435	230,548
利益剰余金	6,084,562	6,949,945
自己株式	△244,168	△533,105
株主資本合計	6,253,178	6,837,736
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	34,508	96,489
その他の包括利益累計額合計	34,508	96,489
新株予約権	12,311	7,475
純資産合計	6,299,998	6,941,701
負債純資産合計	7,019,787	7,809,614

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高	4,714,635	5,192,122
売上原価	2,248,696	2,433,509
売上総利益	2,465,938	2,758,613
販売費及び一般管理費		
役員報酬	127,300	137,632
給料及び手当	542,887	518,922
法定福利費	90,214	86,314
旅費及び交通費	34,255	39,455
支払手数料	24,485	25,795
研究開発費	50,059	51,662
減価償却費	8,031	10,046
その他	222,908	237,521
販売費及び一般管理費合計	1,100,143	1,107,351
営業利益	1,365,794	1,651,262
営業外収益		
受取利息	14,163	7,942
投資事業組合運用益	2,934	4,265
有価証券売却益	11,536	-
その他	3,903	1,973
営業外収益合計	32,538	14,182
営業外費用		
支払手数料	1,938	1,910
自己株式取得費用	299	596
その他	289	211
営業外費用合計	2,526	2,718
経常利益	1,395,806	1,662,726
特別損失		
投資有価証券評価損	88,797	-
特別損失合計	88,797	-
税金等調整前当期純利益	1,307,008	1,662,726
法人税、住民税及び事業税	424,736	520,431
法人税等調整額	△8,524	△2,398
法人税等合計	416,211	518,032
当期純利益	890,797	1,144,693
親会社株主に帰属する当期純利益	890,797	1,144,693

## 連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純利益	890,797	1,144,693
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△21,612	61,981
その他の包括利益合計	△21,612	61,981
包括利益	869,184	1,206,674
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	869,184	1,206,674
非支配株主に係る包括利益	-	-

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	190,349	222,118	5,460,908	△95,259	5,778,116
当期変動額					
剰余金の配当			△267,143		△267,143
親会社株主に帰属する当期純利益			890,797		890,797
自己株式の取得				△149,603	△149,603
自己株式の処分		317		695	1,012
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	317	623,653	△148,908	475,061
当期末残高	190,349	222,435	6,084,562	△244,168	6,253,178

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	56,121	56,121	11,746	5,845,984
当期変動額				
剰余金の配当				△267,143
親会社株主に帰属する当期純利益				890,797
自己株式の取得				△149,603
自己株式の処分				1,012
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△21,612	△21,612	564	△21,047
当期変動額合計	△21,612	△21,612	564	454,013
当期末残高	34,508	34,508	12,311	6,299,998

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	190,349	222,435	6,084,562	△244,168	6,253,178
当期変動額					
剰余金の配当			△279,310		△279,310
親会社株主に帰属する当期純利益			1,144,693		1,144,693
自己株式の取得				△298,265	△298,265
自己株式の処分		8,112		9,328	17,441
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	8,112	865,382	△288,936	584,558
当期末残高	190,349	230,548	6,949,945	△533,105	6,837,736

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	34,508	34,508	12,311	6,299,998
当期変動額				
剰余金の配当				△279,310
親会社株主に帰属する当期純利益				1,144,693
自己株式の取得				△298,265
自己株式の処分				17,441
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	61,981	61,981	△4,836	57,145
当期変動額合計	61,981	61,981	△4,836	641,703
当期末残高	96,489	96,489	7,475	6,941,701

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,307,008	1,662,726
減価償却費	32,740	45,620
株式報酬費用	953	591
受取利息	△14,163	△7,942
為替差損益 (△は益)	115	62
投資有価証券評価損益 (△は益)	88,797	-
投資有価証券売却損益 (△は益)	△11,536	-
投資事業組合運用損益 (△は益)	△2,934	△4,265
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	△221,577	17,506
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△1,567	1,692
仕入債務の増減額 (△は減少)	3,788	5,192
未払消費税等の増減額 (△は減少)	52,052	33,630
未払金の増減額 (△は減少)	15,020	19,679
その他の資産・負債の増減額	37,457	35,460
小計	1,286,154	1,809,954
利息の受取額	15,579	7,153
法人税等の支払額	△276,430	△482,625
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,025,304</b>	<b>1,334,481</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△17,955	△20,546
有形固定資産の売却による収入	3,885	-
無形固定資産の取得による支出	△78,480	△74,850
投資有価証券の取得による支出	△146,377	△518,791
投資有価証券の売却及び償還による収入	101,411	303,165
投資事業組合からの分配による収入	2,934	4,265
その他	△220	481
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△134,802</b>	<b>△306,275</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
自己株式の取得による支出	△149,603	△298,265
自己株式の処分による収入	640	12,136
配当金の支払額	△267,007	△279,231
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△415,971</b>	<b>△565,361</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	7,287	1,680
<b>現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)</b>	<b>481,817</b>	<b>464,525</b>
現金及び現金同等物の期首残高	4,058,952	4,540,769
<b>現金及び現金同等物の期末残高</b>	<b>4,540,769</b>	<b>5,005,295</b>

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1. 報告セグメントの概要

## (1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、会社別に国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しており、主としてコンテンツマネジメントシステム「eBASE」をパッケージソフトウェアとして開発販売する事業及びシステム開発、Webソリューションビジネス、「eBASE」を使ったクラウドビジネスの開発販売する事業、データプールサービスの運用事業及びIT開発アウトソーシングビジネス（テクニカルサポート、センターマシン運用管理、コンテンツマネジメントソフト「eBASE」の受託開発、受託オペレーション、受託サーバー保守、コンサルティング、システム・インテグレーション・サービス、システム・マネジメントサービス）を行っております。

従って、当社グループは会社単位を重視し、業態の類似性、営業形態の共通性等を総合的に考慮し、「eBASE事業」及び「eBASE-PLUS事業」の2つを報告セグメントとしております。

## (2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「eBASE事業」は、パッケージソフトウェアの開発、販売及びCMS開発プラットフォーム「ミドルウェアeBASE」を利用し、顧客別にカスタマイズしたコンテンツマネジメントソフトの開発販売、「eBASE」を使ったクラウドビジネスの開発販売する事業、データプールサービスの運用事業を行っております。また、企業の広告宣伝部門主体のニーズに対応する、マーケティング視点のWebソリューションビジネスとして、PCサイト、モバイルサイト等の構築、運用、企画制作やシステム開発等を行っております。

「eBASE-PLUS事業」は、IT開発アウトソーシングビジネス（テクニカルサポート、センターマシン運用管理、コンテンツマネジメントソフト「eBASE」の受託開発、受託オペレーション、受託サーバー保守、コンサルティング、システム・インテグレーション・サービス、システム・マネジメントサービス）を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報  
前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1、2	連結財務諸表計上額 (注) 3
	eBASE事業	eBASE-PLUS事業	合計		
売上高					
パッケージソフト	508,205	—	508,205	—	508,205
カスタマイズ	599,575	—	599,575	—	599,575
ライセンス&サポート	759,226	—	759,226	—	759,226
クラウドサービス	297,020	144	297,164	—	297,164
IT開発アウトソーシング ビジネス	—	2,453,387	2,453,387	—	2,453,387
その他	97,075	—	97,075	—	97,075
顧客との契約から生じる 収益	2,261,103	2,453,531	4,714,635	—	4,714,635
外部顧客への売上高	2,261,103	2,453,531	4,714,635	—	4,714,635
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	2,430	2,430	△2,430	—
計	2,261,103	2,455,961	4,717,065	△2,430	4,714,635
セグメント利益	1,052,303	343,277	1,395,581	224	1,395,806
セグメント資産	4,925,425	2,193,499	7,118,925	△99,138	7,019,787
その他の項目					
減価償却費	32,392	573	32,965	△224	32,740
受取利息	13,312	850	14,163	—	14,163
支払利息	—	—	—	—	—
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	96,228	—	96,228	—	96,228

(注) 1 セグメント資産の調整額△99,138千円は、セグメント間取引消去△99,138千円であります。

2 セグメント利益の調整額224千円は、セグメント間取引消去224千円であります。

3 セグメント利益は連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1、2	連結財務諸表計上額 (注) 3
	eBASE事業	eBASE-PLUS事業	合計		
売上高					
パッケージソフト	547,793	—	547,793	—	547,793
カスタマイズ	849,417	—	849,417	—	849,417
ライセンス&サポート	820,088	—	820,088	—	820,088
クラウドサービス	318,856	149	319,005	—	319,005
IT開発アウトソーシング ビジネス	—	2,552,934	2,552,934	—	2,552,934
その他	102,883	—	102,883	—	102,883
顧客との契約から生じる 収益	2,639,038	2,553,084	5,192,122	—	5,192,122
外部顧客への売上高	2,639,038	2,553,084	5,192,122	—	5,192,122
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	2,520	2,520	△2,520	—
計	2,639,038	2,555,604	5,194,642	△2,520	5,192,122
セグメント利益	1,302,428	360,192	1,662,621	104	1,662,726
セグメント資産	5,431,779	2,476,702	7,908,482	△98,867	7,809,614
その他の項目					
減価償却費	45,067	657	45,725	△104	45,620
受取利息	7,365	576	7,942	—	7,942
支払利息	—	—	—	—	—
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	95,179	500	95,679	—	95,679

(注) 1 セグメント資産の調整額△98,867千円は、セグメント間取引消去△98,867千円であります。

2 セグメント利益の調整額104千円は、セグメント間取引消去104千円であります。

3 セグメント利益は連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産額	137円32銭	152円57銭
1株当たり当期純利益金額	19円43銭	25円04銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	19円38銭	24円99銭

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	890,797	1,144,693
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	890,797	1,144,693
普通株式の期中平均株式数(株)	45,851,153	45,712,375
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	106,535	88,033
(うち新株予約権(株))	(106,535)	(88,033)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度末 (2023年3月31日)	当連結会計年度末 (2024年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	6,299,998	6,941,701
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	12,311	7,475
(うち新株予約権(千円))	(12,311)	(7,475)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	6,287,686	6,934,226
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	45,788,638	45,448,543

## (重要な後発事象)

## (自己株式の取得)

当社は、本日(2024年5月15日)開催の取締役会において、自己株式取得に係る事項について決議いたしました。詳細につきましては、本日別途開示いたしました「自己株式取得に係る事項の決定に関するお知らせ」をご覧ください。